

令和5年11月10日開会

令和5年11月20日閉会

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会会議録

目 次

11月10日（第1号）

1	出席議員	1
2	出席した議事説明者	1
3	職務のため議場に出席した事務局職員	1
4	議事日程	2
5	開 会	2
6	会議録署名議員の指名	2
7	文書朗読	
	議案の提出について	2
8	諸 報 告	3
9	会期の決定	3
10	議案上程	
	議案第5号ほか1件	3
11	企業長説明	3
12	質 疑	5
13	議案第5号ほか1件 広域水道常任委員会へ付託	5
14	散 会	6

11月20日（第2号）

1	出席議員	7
2	出席した議事説明者	7
3	職務のため議場に出席した事務局職員	7
4	議事日程	8
5	開 議	8
6	議案上程	
	議案第5号ほか1件	8
7	文書朗読	
	広域水道常任委員会審査結果報告書	8
8	広域水道常任委員会委員長口頭報告	9

9 討 論	10
10 採 決	10
11 委員会の閉会中の継続調査	10
12 閉 会	11

令和5年11月10日

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会 会議録 第1号

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会 会議録 第1号

○令和5年11月10日 午後2時00分開議

○本日の出席議員 11名

出席議員

佐藤	藤	祐	文
山下	下	正	人
尾崎	崎		太
花上	上	喜代	志
本石	石	篤	志
嶋村	村	た	だ
桐生	生	秀	昭
森		正	明
橋本	本		勝
木庭	庭	理香	子
川島	島	雅	裕

説明のための出席者

企業長	浅羽	義里
副企業長	山隈	隆弘
理事	秋元	康由
危機管理室長	三橋	俊郎
総務部長	津田	宏
浄水部長	小池	健一
建設部長	依田	一仁

職務のため議場に参加した事務局職員

事務局長	大江	伸治
------	----	----

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会議事日程（第1号）

令和5年11月10日午後2時00分開議

- 第1 会期の決定
- 第2 議案第5号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について
- 第3 認定第1号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について

〔事務局長報告〕

出席議員 議長共11名

○議長（佐藤祐文君）このたび招集されました神奈川県内広域水道企業団議会11月定例会を、これより開会いたします。

これより会議を開きます。

○議長（佐藤祐文君）本定例会の会議録署名議員を、本職から指名いたします。

尾崎 太君

桐生 秀昭君

以上の両君にお願いいたします。

○議長（佐藤祐文君）本職あて文書が提出されておりますので、職員に朗読させます。

〔事務局長朗読〕

広域水総第40号

令和5年11月10日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 佐藤 祐文 様

神奈川県内広域水道企業団

企業長 浅羽 義里

議案の提出について

議会11月定例会の議案を別冊のとおり提出いたします。

○議長（佐藤祐文君）なお、監査委員報告5件、令和4年度資金不足比率についての報告及び議事説明者の変更についての通知1件について、お手元に配付いたしましたので、ご了承願います。

〔巻末49～66頁参照〕

○議長（佐藤祐文君）これより日程に従い、審議を行います。

日程第1、会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。

本定例会の会期は、本日から11月20日までの11日間といたしたいと思いますが、ご異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤祐文君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

○議長（佐藤祐文君）次に、日程第2、議案第5号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について及び日程第3、認定第1号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定についてを一括して議題といたします。

議案の朗読は省略いたします。

〔巻末1～48頁参照〕

企業長の説明を求めます。

〔企業長、発言を求む〕

○議長（佐藤祐文君）浅羽企業長。

○企業長（浅羽義里君）議員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、ご参集を賜りまして、誠に有難うございます。心より御礼を申し上げます。

神奈川県内広域水道企業団議会定例会の開会にあたりまして、提出いたしました諸議案につきましてご説明させていただきます。

はじめに、議案第5号「令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について」でございます。

今回の決算において生じました、純利益55億6,039万余円のうち、半額の27億8,019万余円は、翌年度以降の企業債償還の財源として減債積立金へ、残りの半

額は、将来の施設整備費用の財源として、建設改良積立金へ積み立てようとするものがあります。

また、積立金の取崩しにより生じました、40億4,365万余円については、資本金へ組み入れようとするものであります。

先ほどの純利益と、積立金の取り崩し額を合計いたしました96億405万余円が、令和4年度決算における、未処分利益剰余金となります。

次いで、認定第1号「令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について」でございます。

令和4年度の業務の実施状況でございますが、構成団体水道事業者への用水供給を着実に実施するとともに、老朽化した水道施設の計画的な修繕及び耐震補強工事などを実施いたしました。

決算の状況につきましては、収益的収支の収入は、構成団体水道事業者への供給水量が減少したことにより、料金収入が減となり、予算額に対しまして2億844万余円減の、460億8,835万余円となりました。一方、支出につきましては、燃料価格の高騰等の影響に伴い、電気料金の上昇が続いたため、ポンプの稼働等に必要な動力費について、昨年11月定例会におきまして、予算の増額補正をいただいたところでありますが、他方で、自然災害による水処理への影響が比較的少なく、堆積土砂処分のための委託料、水処理用薬品費などの生産コストが減少したことなどによって、補正後の予算額に対しまして、19億7,722万余円減の、398億2,585万余円となりました。

その結果、純利益は、55億6,039万余円となり、補正後の予算額に対し、17億5,406万余円の利益増となりました。

次に、資本的収支でございますが、収入につきましては、企業債、補助金等で、24億4,056万余円を収入いたしました。一方、支出につきましては、一般建設改良費及び企業債償還金等で223億663万余円を執行いたしました。

この結果、支出に対する収入の不足額が、198億6,606万余円となりましたが、減価償却費などの損益勘定留保資金等で補てんいたしました。

また、資金収支につきましては、令和4年度末で107億7,673万余円を確保しております。

なお、企業債残高は、令和3年度末から118億5,424万余円減少し、令和4年度末では、682億9,297万余円となっております。

今後、企業団と構成団体水道事業者が目指す「最適な水道システム」の実現に向けま

して、まずは5事業者が一体となって、水道施設の再構築に取り組むこととしております。それに伴い、企業団では、令和8年度以降、浄水場の増強や管路整備などが本格化し、施設整備費が急増してまいります。

従いまして、足元の決算状況に甘んじることなく、引き続き経営改善によるコスト削減を図るとともに、今後の大規模な施設整備の財源を着実に確保できるよう、中長期的視点に立った財政運営に努めてまいります。

以上を持ちまして、私の説明を終わります。細部につきましては、議事の進行に伴いまして、私もしくは、副企業長以下関係職員からご説明申し上げます。

議員の皆様方におかれましては、ご審議のうえ、ご議決をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議長（佐藤祐文君）これより日程第2及び日程第3について、質問、質疑に入るところであります。ただいまのところ通告がありませんので、質疑なしと認めます。

○議長（佐藤祐文君）おはかりいたします。

日程第2及び日程第3につきましては、この程度で広域水道常任委員会に付託して、審査を願うことにいたしたいと思っておりますが、ご異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤祐文君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

広域水道常任委員会におかれましては、慎重審査のうえ、その結果のご報告をお願いいたします。

○議長（佐藤祐文君）以上で、本日の日程は終了いたしました。

おはかりいたします。

11月13日から11月17日までは休会といたしたいと思っておりますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤祐文君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

次回本会議の日程を申し上げます。11月20日議会運営委員会終了後、再開、引き続き審議を行います。

本日はこれにて散会をいたします。ありがとうございました。

午後2時10分 散会

令和5年11月20日

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会 会議録 第2号

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会 会議録 第2号

○令和5年11月20日 午後2時40分開議

○本日の出席議員 11名

出席議員

佐藤祐文	山下正人	尾崎太	花上喜代志	本石篤志	嶋村ただし	桐生秀昭	森正明	橋本勝	木庭理香子	川島雅裕
------	------	-----	-------	------	-------	------	-----	-----	-------	------

説明のための出席者

企業長	浅羽義里
副企業長	山隈隆弘
理事	秋元康由
危機管理室長	三橋俊郎
総務部長	津田宏
浄水部長	小池健一
建設部長	依田一仁

職務のため議場に参加した事務局職員

事務局長	大江伸治
------	------

神奈川県内広域水道企業団議会
11月定例会議事日程（第2号）

令和5年11月20日

- 第1 議案第5号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について
- 第2 認定第1号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について
- 第3 委員会の閉会中の継続調査

〔事務局長報告〕

出席議員 議長共11名

○議長（佐藤祐文君）休会前に引き続き、これより会議を開きます。

○議長（佐藤祐文君）これより日程に従い、審議を行います。

日程第1、議案第5号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について及び日程第2、認定第1号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定についてを、一括して議題といたします。

○議長（佐藤祐文君）広域水道常任委員会から審査結果報告書が提出されておりますので、職員に朗読させます。

〔事務局長朗読〕

令和5年11月20日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 佐藤 祐文 様

広域水道常任委員会

委員長 森 正明

広域水道常任委員会審査結果報告書

本委員会に付託の議案第5号ほか1件については、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第72条の規定により報告します。

議案第5号	令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について	原案のとおり 可決すべきもの
-------	--	-------------------

認定第1号	令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について	認定すべきもの
-------	------------------------------------	---------

○議長（佐藤祐文君）広域水道常任委員会委員長の報告を求めます。

〔常任委員会委員長、発言を求む〕

○議長（佐藤祐文君）森正明君。

○広域水道常任委員会委員長（森正明君）ただいまから、広域水道常任委員会の審査の経過及び結果について、ご報告を申し上げます。

当委員会は、11月10日の本会議において、議案第5号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について、認定第1号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について、審査の付託を受けたものであります。

委員会は11月10日及び11月20日の2日間にわたって開催し、当局の出席を求め、議案第5号ほか1件について、関係提出書類をもとに説明を聴取したのち、検討を加え、審査を行いました。

審査の過程におきましては、

- 1 再構築における5事業者間の協議状況及び財源確保に向けた国への要望活動について
- 2 施設整備・更新に係る物価高騰及び資材不足への対応について
- 3 DXの進捗状況について
- 4 官民連携によるドローン活用の共同研究及び期待する効果について
- 5 地震対策及び浸水対策への取組みについて
- 6 人材確保の状況及び業務効率化の取組みと人員の考え方について
- 7 再構築事業を着実かつ安定的に実施するための企業団の取組みについて

それぞれ当局の見解を聴取し、

- 1 再構築事業に係る国への財政支援に向けた要望活動を継続されたい旨
- 2 自然災害や多様なリスクへの対応強化について、今後ともしっかりと取り組んでもらいたい旨
- 3 ドローン等の最先端技術も取り入れながら、経営の強化を図られたい旨
- 4 再構築事業を安定的に推進するため、ヒト・モノ・カネのバランスの取れた取組みをされたい旨

それぞれ要望を行い、熱心に検討を加え、審査に慎重を期したものであります。

審査の状況は、以上申し上げたとおりであります。広域水道常任委員会といたしましては、審査結果報告書のとおり、議案第5号について「原案のとおり可決すべきもの」、認定第1号について「認定すべきもの」と、それぞれ決定した次第であります。

以上で私の口頭報告を終わります。

○議長（佐藤祐文君）これより討論に入るのでありますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

○議長（佐藤祐文君）これより日程第1から日程第2について採決いたします。

採決は区分して行います。

まず、日程第1、議案第5号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について、広域水道常任委員会の報告どおり原案に賛成の方はご起立願います

〔総員起立〕

○議長（佐藤祐文君）総員起立により、原案のとおり決定いたしました。

○議長（佐藤祐文君）次に、日程第2、認定第1号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について、広域水道常任委員会の報告どおり認定することに賛成の方はご起立願います。

〔総員起立〕

○議長（佐藤祐文君）総員起立により、認定することに決定いたしました。

○議長（佐藤祐文君）次に、日程第3、委員会の閉会中の継続調査についてを議題といたします。

おはかりいたします。

日程第3につきましては、お手元に配付いたしました広域水道常任委員会及び議会運営委員会の申し出どおり、今後、議会閉会中も引き続き調査を願うことにしたいと思っておりますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤祐文君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

[巻末67、68頁参照]

○議長（佐藤祐文君）以上で、全日程を終了いたしましたので、会議を閉じます。会議の結果につきましては、本職から関係方面に手続いたします。

これもちまして、神奈川県内広域水道企業団議会11月定例会を閉会いたします。
ありがとうございました。

午後2時47分 閉会

朗読を省略した文書

朗読を省略した文書

目 次

1 企業長提出議案

議案第5号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業 会計における利益の処分について	1
認定第1号 令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業 決算の認定について	2

2 諸 報 告

監査委員報告

例月出納検査の結果について（令和5年6月分）	49
同（令和5年7月分）	52
同（令和5年8月分）	55
同（令和5年9月分）	58
監査の結果について	61
令和4年度資金不足比率について	62
令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る 資金不足比率審査意見について	63
議事説明者の変更について	66
閉会中継続調査申出書（広域水道常任委員会）	67
閉会中継続調査申出書（議会運営委員会）	68

1 企業長提出議案

議案第5号

令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給
事業会計における利益の処分について

令和4年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 258,030,203,556	円 4,178,341,418	円 9,604,053,594
議会の議決による処分数額	4,043,656,266	0	△9,604,053,594
減債積立金への積立	0	0	△2,780,198,664
建設改良積立金への積立	0	0	△2,780,198,664
資本金への組入	4,043,656,266	0	△4,043,656,266
処分後残高	262,073,859,822	4,178,341,418	(繰越利益剰余金) 0

令和5年11月10日提出

神奈川県内広域水道企業団
企業長 浅羽義里

(提案理由)

令和4年度決算においては、96億405万余円の未処分利益剰余金を計上したため、その処分について提案するものである。

認定第1号

令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給
事業決算の認定について

令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算は、
別冊のとおりにつき、地方公営企業法第30条第4項の規定により
監査委員の意見をつけて認定を求める。

令和5年11月10日提出

神奈川県内広域水道企業団
企業長 浅羽 義里

令和4年度

水道用水供給事業決算書

神奈川県内広域水道企業団

1 令和4年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和4年度は、「かながわ広域水道ビジョン（令和3年度から概ね30年）」及び「実施計画（令和3～7年度）」の2年目を迎え、ビジョンに掲げた将来像の実現に向け、実施計画に掲げた各施策の着実な推進を図りました。

主な施策としましては、老朽化対策について、各浄水場・取水施設における電気・機械設備等の修繕を計画的に実施したほか、綾瀬浄水場送水ポンプ所速度制御装置等の施設更新・改良に取り組みました。

また、管路の更新に向けた代替ルートを検討・設計のほか、延命化のためにマクロセル腐食防止装置の設置を進めました。

危機管理対策については、令和5年度末での主要施設の耐震化率100%を目標に、西長沢調整池等の耐震補強を進めたほか、新たに伊勢原調整池の耐震補強に着手しました。

さらに、災害時にも用水供給の継続を図るため、飯泉・社家ポンプ場防水壁等の設計や飯泉ポンプ場本館開口部等の改良による浸水対策のほか、相模原ポンプ場非常用発電設備等の更新による停電対策に取り組みました。

(用水供給業務)

本年度の年間総供給水量は484,201,000立方メートル（1日平均供給水量1,326,578立方メートル）を予定しましたが、実績は471,492,900立方メートル（1日平均供給水量1,291,761立方メートル）となり、2.6パーセント、12,708,100立方メートルの減少となりました。

また、前年度決算比では15,872,650立方メートルの減となりました。

(施設更新等整備事業)

本年度の執行状況は、予算額92億1,361万余円（前年度繰越額18億2,508万余円を含む）に対し、72億464万余円を執行し、残額20億897万余円のうち9億6,283万余円を地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額とし10億4,614万余円を不用額としました。

主な工事は、取水施設関係で飯泉沈砂池第3栈橋設置工事ほか、導水施設関係で相模原ポンプ場導水ポンプ設備等更新工事ほか、浄水施設関係で西長沢浄水場3ブロック沈でん池傾斜板更新工事ほか、送水施設関係で綾瀬浄水場送水ポンプ所速度制御装置更新工事ほか、耐震化対策関係で相模原浄水場調整池（2）2号池耐震補強工事ほかとなっています。

(電気料金高騰への対応・動力費予算の補正)

燃料価格の高騰等に伴い、電気料金（燃料費調整額）の上昇が続いたため、ポンプの稼働等に必要な動力費について、11月定例会において予算を増額補正し、水処理に必要な予算を確保しました。補正額は12億3,684万余円、補正後の動力費予算は49億3,237万余円で執行額は47億6,984万余円となりました。

（決算状況）

収益的収支の決算状況は、年間総供給水量が予定供給水量を下回ったことなどにより、給水料金等による営業収益は減となり、営業外収益を含めた収入総額においても、460億8,835万余円と予算対比で2億844万余円の減収となりました。一方、営業費用に、企業債利息等の営業外費用を合わせた支出は398億2,585万余円となり、消費税資本的収支調整額を控除した当年度純利益は55億6,039万余円と予算対比で17億5,406万余円の改善となりました。

また、資本的収支では、収入が企業債、補助金、その他資本的収入で24億4,056万余円、支出が一般建設改良費、企業債償還金、国庫補助金返還金で223億663万余円を計上し、差し引き198億6,606万余円の不足となりましたが、これについては、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す「経常収支比率」は、供給水量が長期的には漸減傾向にあるものの、減価償却費や支払利息等の経常費用の減により上昇傾向にあり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す「料金回収率」についても上昇傾向にあり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100パーセントを上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、相模川水系建設事業で整備した浄水場等の電気機械設備が稼働開始から20年近くを経て、平成30年度比で3.90ポイント増の65.80パーセントとなり老朽化が進行している状況を示しています。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は、創設事業で布設した管路が令和2年度にすべて経年管となったことから平成30年度比で10.48ポイント増の52.78パーセントとなりましたが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」は、管路の更新に未着手であることから0パーセントとなっています。

上記指標の状況を踏まえ、引き続き収支均衡の維持により経営の安定化を図ります。また、これまで重点を置いてきた老朽化対策や耐震化事業に取り組むとともに、企業団と構成団体水道事業者全体における最適な水道システムの実現に向けた再構築事業や既設管路の更新等に取り組んでまいります。

経営指標の推移

(%)

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	105.24	107.11	109.04	116.51	115.16
料金回収率	105.39	107.43	109.66	117.71	116.41
有形固定資産減価償却率	61.90	63.14	63.94	64.99	65.80
管路経年化率	42.30	51.00	52.78	52.78	52.78
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提案年月日	議決年月日
議案第2号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	4. 7. 22	4. 7. 22
議案第3号	神奈川県内広域水道企業団職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例	4. 11. 11	4. 11. 21
議案第4号	令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	4. 11. 11	4. 11. 21
議案第5号	令和3年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について	4. 11. 11	4. 11. 21
認定第1号	令和3年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について	4. 11. 11	4. 11. 21
委員会提出 議案第1号	神奈川県内広域水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例	5. 1. 27	5. 2. 9
議案第1号	神奈川県内広域水道企業団個人情報保護法施行条例	5. 1. 27	5. 2. 9
議案第2号	神奈川県内広域水道企業団情報公開条例等の一部を改正する条例	5. 1. 27	5. 2. 9
議案第3号	令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	5. 1. 27	5. 2. 9
請願 第1-1号	「川崎市生田浄水場の復活など、自治体の自己水源を有効に活用し、神奈川県内広域水道企業団の将来構想の見直しを求める請願」	5. 1. 27	5. 2. 9
請願 第1-2号	「川崎市生田浄水場の復活など、自治体の自己水源を有効に活用し、神奈川県内広域水道企業団の将来構想の見直しを求める請願」	5. 1. 27	5. 2. 9
請願 第1-3号	「川崎市生田浄水場の復活など、自治体の自己水源を有効に活用し、神奈川県内広域水道企業団の将来構想の見直しを求める請願」	5. 1. 27	5. 2. 9
請願 第1-4号	「川崎市生田浄水場の復活など、自治体の自己水源を有効に活用し、神奈川県内広域水道企業団の将来構想の見直しを求める請願」	5. 1. 27	5. 2. 9

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
4. 5. 17	神奈川県知事	令和4年度神奈川県生活基盤施設耐震化等補助金交付申請（令和3年度からの本省繰越分）	4. 10. 19
4. 7. 28	総務大臣	令和4年度起債協議申請（上水道事業債）	4. 8. 9

(5) 職員に関する事項

職種別人員

年度別 \ 職種別	事務	技術	計
令和3年度末人員	(2) 80	(5) 275	(7) 355
増△減人員	(△1) 4	(△1) 6	(△2) 10
令和4年度末人員	(1) 84	(4) 281	(5) 365

(注) 企業長及び副企業長を除く。再任用常時勤務職員を含む。括弧内は再任用短時間勤務職員で外数

勘定別人員

勘定別	職員数
損益勘定所属職員	(5) 315
資本勘定所属職員	50
計	(5) 365

(注) 企業長及び副企業長を除く。再任用常時勤務職員を含む。括弧内は再任用短時間勤務職員で外数

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況（1件 30,000,000円以上）

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 年 月 日
	円		
相模原浄水場調整池（2）2号池耐震補強工事	694,523,500	1. 11. 1	5. 3. 6
伊勢原浄水場急速ろ過池改良工事	119,138,800	2. 4. 1	4. 6. 30
西長沢浄水場受配電設備改良工事	219,384,000	2. 11. 19	4. 6. 30
西長沢浄水場監視制御設備ソフト改良委託（受配電設備）	51,150,000	3. 4. 1	4. 6. 30
綾瀬浄水場沈でん池排泥弁等更新工事	111,303,500	3. 7. 7	4. 12. 5
飯泉沈砂池第3棧橋設置工事	205,679,100	3. 7. 19	4. 6. 16
相模原浄水場施設増強基本設計業務委託	58,300,000	3. 8. 5	4. 7. 29
綾瀬浄水場1ブロックろ過池表洗弁等更新工事	38,888,300	3. 9. 7	4. 9. 15
伊勢原浄水場排水処理施設周辺整備工事	88,134,200	3. 9. 10	4. 11. 18
飯泉取水ぜき土砂吐ゲート巻上装置等改良工事	92,257,000	3. 9. 21	5. 3. 15
相模原浄水場濃縮槽可動集水トラフ更新工事	65,129,200	3. 10. 1	4. 6. 30
相模原浄水場本館及び相模原ポンプ場給排水設備等改良工事	136,779,500	3. 11. 4	5. 3. 29
社家ポンプ場綾瀬系導水ポンプ速度制御装置等更新設計業務委託	30,140,000	4. 1. 14	4. 9. 16
社家ポンプ場防水壁等基本設計業務委託	36,872,000	4. 1. 14	4. 11. 30
綾瀬浄水場大和系直流電源装置等更新工事	62,717,105	4. 1. 21	4. 10. 31
飯泉ポンプ場防水壁等基本設計業務委託	43,450,000	4. 1. 28	4. 11. 30
西長沢浄水場系統給水地点監視カメラ等設置工事	30,464,500	4. 3. 17	5. 2. 24
相模原浄水場ろ過池損失水頭計改良工事	36,712,500	4. 4. 1	5. 1. 20
相模原浄水場第4ブロック急速ろ過池原水弁等更新工事	189,970,000	4. 4. 1	5. 3. 10
相模原浄水場第4ブロック沈でん池排泥弁設備改良工事	158,400,000	4. 4. 1	5. 3. 10
相模原浄水場第4ブロック急速ろ過池ベンチュリー管改良工事	104,500,000	4. 4. 1	5. 3. 10
相模原浄水場空調・照明設備等更新設計業務委託	49,500,000	4. 4. 1	5. 3. 15
西谷給水地点電磁流量計更新設計業務委託	47,300,000	4. 4. 1	5. 3. 15
社家ポンプ場屋外照明設備等更新工事	36,630,000	4. 4. 5	5. 2. 6
西長沢浄水場1ブロックろ過池フラッシュミキサー等更新工事	46,750,000	4. 4. 6	5. 1. 25

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 年 月 日
西長沢浄水場 1号排水池フラッシュミキサー更新工事	58,850,000	4. 4. 6	5. 3. 15
綾瀬浄水場排水処理ブロー用空気圧縮機更新工事	45,980,000	4. 4. 11	5. 2. 24
相模原浄水場第2ブロック急速ろ過池表洗弁改良工事	77,000,000	4. 7. 12	5. 2. 24
社家ポンプ場正門電動門扉更新工事	40,812,200	4. 9. 8	5. 3. 6

（注） 工期が複数年度の場合、工事金額は令和4年度出来高である。

(2) 保存工事の概況（1件 20,000,000円以上）

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 年 月 日
相模原浄水場第4ブロック沈でん池内装機器修繕工事	172,700,000	4. 4. 1	5. 3. 10
西長沢浄水場1ブロック沈でん池集水トラフ塗装工事	48,359,300	4. 4. 1	5. 3. 15
相模原浄水場第4ブロック急速ろ過池1号池等表面洗浄装置修繕工事	61,600,000	4. 4. 1	5. 3. 15
相模原浄水場第1ブロックろ過池電動弁駆動装置修繕工事	45,100,000	4. 4. 4	4. 12. 19
相模原浄水場第4ブロック沈でん池フロキュレーター減速機等修繕工事	22,370,700	4. 4. 5	4. 11. 7
西長沢浄水場1ブロックろ過池B系更生工事	112,658,700	4. 4. 7	4. 12. 9
いぶき野ポンプ場送水ポンプ2・4号修繕工事	55,259,600	4. 4. 8	5. 2. 22
いぶき野ポンプ場速度制御装置等修繕工事	26,400,000	4. 4. 11	4. 10. 31
西長沢浄水場排水処理脱水機修繕工事	258,500,000	4. 4. 14	5. 3. 15
小雀ポンプ場送水ポンプ1号ルート弁修繕工事	37,934,600	4. 4. 15	5. 2. 28
綾瀬浄水場排水処理脱水機修繕工事	200,200,000	4. 6. 15	5. 3. 15
相模原浄水場排泥池2号駆動装置等修繕工事	28,600,000	4. 7. 7	5. 3. 13
西長沢浄水場囲障塗装工事	88,748,000	4. 7. 15	5. 3. 6
相模大堰洪水吐ゲート2号修繕工事	95,700,000	4. 7. 15	5. 3. 15
飯泉ポンプ場導水ポンプ1号電動弁駆動装置修繕工事	31,020,000	4. 7. 19	5. 1. 20
相模原浄水場濃縮槽2号駆動装置修繕工事	28,600,000	4. 9. 5	5. 3. 13
相模原浄水場排水処理機器修繕工事	132,650,100	4. 9. 13	5. 3. 15
綾瀬浄水場排水処理機器修繕工事	34,430,000	4. 9. 13	5. 3. 15
西長沢浄水場排水処理二次濃縮装置修繕工事	49,500,000	4. 9. 14	5. 3. 15
西長沢浄水場活性炭注入設備修繕工事	28,600,000	4. 10. 4	5. 2. 24
伊勢原浄水場沈でん池1-1号池内装機器修繕工事	45,650,000	4. 10. 14	5. 3. 13
綾瀬浄水場排泥池1号等掻寄機スクレーパーム修繕工事	22,880,000	4. 10. 24	5. 3. 15

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増△減	備 考		
原 水 量	年 間 原 水 量	直 営 事 業	382,124,700 ^{m³}	357,477,800 ^{m³}	△24,646,900 ^{m³}		
		寒 川 事 業	123,665,000	121,968,956	△1,696,044		
		計	505,789,700	479,446,756	△26,342,944		
	1 日 平 均	直 営 事 業	1,046,917	979,391	△67,526		
		寒 川 事 業	338,808	334,162	△4,646		
		計	1,385,725	1,313,553	△72,172		
供 給 水 量	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	367,064,050	352,856,400	△14,207,650		
		寒 川 事 業	120,301,500	118,636,500	△1,665,000		
		計	487,365,550	471,492,900	△15,872,650		
	1 日 平 均	直 営 事 業	1,005,655	966,730	△38,925		
		寒 川 事 業	329,593	325,032	△4,561		
		計	1,335,248	1,291,761	△43,487		
構 成 団 体 別 供 給 水 量	神 奈 川 県	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	143,650,250	141,519,000	△2,131,250	
			寒 川 事 業	39,237,600	37,677,600	△1,560,000	
			計	182,887,850	179,196,600	△3,691,250	
		1 日 平 均	直 営 事 業	393,562	387,723	△5,839	
			寒 川 事 業	107,500	103,226	△4,274	
			計	501,063	490,950	△10,113	
	横 浜 市	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	115,811,700	104,067,700	△11,744,000	
			寒 川 事 業	80,698,900	80,593,900	△105,000	
			計	196,510,600	184,661,600	△11,849,000	
		1 日 平 均	直 営 事 業	317,292	285,117	△32,175	
			寒 川 事 業	221,093	220,805	△288	
			計	538,385	505,922	△32,463	
	川 崎 市	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	94,488,600	92,354,500	△2,134,100	
		1 日 平 均	直 営 事 業	258,873	253,026	△5,847	
	横 須 賀 市	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	13,113,500	14,915,200	1,801,700	
			寒 川 事 業	365,000	365,000	0	
			計	13,478,500	15,280,200	1,801,700	
		1 日 平 均	直 営 事 業	35,927	40,864	4,937	
寒 川 事 業			1,000	1,000	0		
計			36,927	41,864	4,937		

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比較増△減	備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 収 益	38,856,923,822	91.2	38,532,949,535	91.2	△323,974,287	
営 業 外 収 益	3,747,310,015	8.8	3,698,050,097	8.8	△49,259,918	
計	42,604,233,837	100	42,230,999,632	100	△373,234,205	

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比較増△減	備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 費 用	34,906,996,119	95.5	35,370,411,876	96.5	463,415,757	
営 業 外 費 用	1,659,981,442	4.5	1,300,190,428	3.5	△359,791,014	
計	36,566,977,561	100	36,670,602,304	100	103,624,743	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件 100,000,000円以上）

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	4. 4. 1	324,500,000	相模原浄水場返送ポンプ設備更新工事	昱 株式会社
一般競争入札	4. 4. 1	189,970,000	相模原浄水場第4ブロック急速ろ過池原水弁等更新工事	株式会社 前澤 エンジニアリングサービス
一般競争入札	4. 4. 1	172,700,000	相模原浄水場第4ブロック沈でん池内装機器修繕工事	株式会社 テクノス
一般競争入札	4. 4. 1	158,400,000	相模原浄水場第4ブロック沈でん池排泥弁設備改良工事	株式会社 テクノス
随意契約	4. 4. 1	104,500,000	相模原浄水場第4ブロック急速ろ過池ベンチュリー管改良工事	株式会社 テクノス
一般競争入札	4. 4. 7	910,800,000	伊勢原浄水場調整池（1）耐震補強工事	鹿島建設株式会社
一般競争入札	4. 4. 7	109,945,000	西長沢浄水場1ブロックろ過池B系更生工事	西戸崎興産株式会社
随意契約	4. 4. 14	258,500,000	西長沢浄水場排水処理脱水機修繕工事	株式会社 神鋼環境ソリューション
一般競争入札	4. 4. 26	929,500,000	西長沢浄水場3ブロック沈でん池傾斜板更新工事	ワセダ技研株式会社
一般競争入札	4. 6. 3	440,000,000	西長沢浄水場薬品館水質試験室等改修工事	大野建設株式会社
一般競争入札	4. 6. 3	159,500,000	飯泉ポンプ場沈砂脱水設備等撤去工事	株式会社 五常建設
随意契約	4. 6. 15	200,200,000	綾瀬浄水場排水処理脱水機修繕工事	株式会社 月島 テクノメンテ サービス

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	4. 6. 24	4,301,000,000 ^円	飯泉ポンプ場速度制御装置等更新工事	㈱荏原製作所
随意契約	4. 6. 24	368,500,000	相模原ポンプ場監視制御設備等改良工事	㈱日立製作所
一般競争入札	4. 7. 20	185,570,000	伊勢原浄水場排水処理棟等撤去及び周辺整備工事	愛甲建設㈱
一般競争入札	4. 9. 9	224,400,000	相模原調圧水槽改良工事	㈱コーケン
随意契約	4. 9. 13	126,500,000	相模原浄水場排水処理機器修繕工事	月島テクノメンテサービス㈱
随意契約	4. 9. 29	814,000,000	飯泉ポンプ場監視制御設備等改良工事	東芝インフラシステムズ㈱
一般競争入札	4. 11. 25	1,159,400,000	社家ポンプ場綾瀬系導水ポンプ速度制御装置更新工事	東芝インフラシステムズ㈱
随意契約	4. 12. 1	293,700,000	給水地点制御設備更新工事（その1）	メタウォーター㈱
一般競争入札	4. 12. 8	120,201,774	送水管路線（上粕屋・南金目間）詳細設計業務委託（その1）	㈱日建技術コンサルタント
一般競争入札	4. 12. 9	107,800,000	送水管路線（上粕屋・南金目間）詳細設計業務委託（その2）	㈱東京設計事務所
一般競争入札	4. 12. 12	159,609,890	相模原ポンプ場等空調設備更新工事	㈱アップ総合企画
随意契約	5. 2. 15	590,700,000	社家ポンプ場監視制御設備等改良工事	東芝インフラシステムズ㈱
一般競争入札	5. 2. 22	159,720,000	本庁舎改修工事	㈱NB建設
一般競争入札	5. 3. 7	169,400,000	飯泉ポンプ場泥水調整池築造工事	亀井工業㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和3年度末残高	令和4年度決算額		令和4年度末残高
		借入高	償還高	
財務省	48,134,113,552 ^円	586,600,000 ^円	6,488,186,701 ^円	42,232,526,851 ^円
地方公共団体金融機構	27,233,108,284	0	7,164,657,387	20,068,450,897
㈱みずほ銀行	4,780,000,000	0	488,000,000	4,292,000,000
㈱横浜銀行	0	1,700,000,000	0	1,700,000,000
計	80,147,221,836	2,286,600,000	14,140,844,088	68,292,977,748

イ 一時借入金

令和3年度末残高 0円

令和4年度中の借入残高最高額 0円

令和4年度末残高 0円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	子算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	修正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 用水供給事業 資本的収入	円 2,776,149,000	円 0	円 2,776,149,000	円 0	円 0	円 2,440,589,000	円 △335,580,000	
第1項 企業債	円 2,592,000,000	円 0	円 2,592,000,000	円 0	円 0	円 2,286,600,000	円 △305,400,000	
第2項 補助金	円 184,149,000	円 0	円 184,149,000	円 0	円 0	円 153,793,000	円 △30,356,000	
第3項 その他資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 176,000	円 176,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 16,000円)

支出

区分	子算額					決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	修正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			
第1款 用水供給事業 資本的支出	円 22,484,279,000	円 0	円 0	円 22,484,279,000	円 2,222,974,065	円 22,306,031,268	円 983,361,744	円 1,417,260,053
第1項 一般建設改良費	円 8,087,559,000	円 0	円 0	円 8,087,559,000	円 2,222,974,065	円 8,154,112,565	円 983,361,744	円 1,173,058,756 (うち、仮払消費税及び 地方消費税 702,334,930円)
第2項 企業債償還金	円 14,385,045,000	円 0	円 0	円 14,385,045,000	円 0	円 14,140,844,088	円 0	円 244,200,912
第3項 国庫補助金返還金	円 11,675,000	円 0	円 0	円 11,675,000	円 0	円 11,674,615	円 0	円 385

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,366,692,268円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額702,098,439円、繰越額立金3,018,629,138円、建設改良積立金1,025,028,128円、過年度分損益勘定留保資金3,337,315,745円及び当年度分損益勘定留保資金11,382,991,798円で補てんした。

3 令和4年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	38,470,644,160		
(2)	その他営業収益	<u>62,305,375</u>	38,532,949,535	
2	営業費用			
(1)	原水費	8,281,054,204		
(2)	浄水費	7,060,996,616		
(3)	送水費	1,307,387,065		
(4)	業務費	500,167,103		
(5)	総係費	1,289,521,403		
(6)	議会及び監査費	13,647,503		
(7)	減価償却費	16,389,650,996		
(8)	資産減耗費	<u>527,986,986</u>	<u>35,370,411,876</u>	
	営業利益			3,162,537,659
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,046,865		
(2)	長期前受金戻入	3,623,073,655		
(3)	雑収益	<u>73,929,577</u>	3,698,050,097	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,297,776,551		
(2)	雑支出	<u>2,413,877</u>	<u>1,300,190,428</u>	<u>2,397,859,669</u>
	経常利益			5,560,397,328
	当年度純利益			5,560,397,328
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>4,043,656,266</u>
	当年度未処分利益 剰余金			<u><u>9,604,053,594</u></u>

4 令和4年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業剰余金計算書
 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

	剰余金										資本合計
	資本			剰余金			利益			剰余金	
	資本	剰余金	剰余金	資本	剰余金	剰余金	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	256,257,990,556	4,086,648,498	0	88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	0	3,223,733,447	7,809,469,276	11,032,202,723	271,468,534,697
前年度処分額	1,772,213,000	0	0	0	0	0	3,018,628,138	3,018,628,138	△7,809,469,276	△1,772,213,000	0
議会の議決による処分額	1,772,213,000	0	0	0	0	0	3,018,628,138	3,018,628,138	△7,809,469,276	△1,772,213,000	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	3,018,628,138	0	△3,018,628,138	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	3,018,628,138	△3,018,628,138	0	0
資本金への組入	1,772,213,000	0	0	0	0	0	0	0	△1,772,213,000	△1,772,213,000	0
処分後残高	258,030,203,556	4,086,648,498	0	88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	3,018,628,138	6,241,361,585	0	9,259,989,723	271,468,534,697
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△3,018,628,138	△1,025,028,128	9,604,053,594	5,560,397,328	5,560,397,328
繰延収益への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△3,018,628,138	0	3,018,628,138	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	△1,025,028,128	1,025,028,128	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,560,397,328	5,560,397,328	5,560,397,328
当年度末残高	258,030,203,556	4,086,648,498	0	88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	0	5,216,333,457	9,604,053,594	14,820,387,051	277,028,932,025

(当年度純利益剰余金)

5 令和4年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益金
当年度末残高	円 258,030,203,556	円 4,178,341,418	円 9,604,053,594
議会の議決による処分額	4,043,656,266	0	△ 9,604,053,594
減債積立金への積立	0	0	△ 2,780,198,664
建設改良積立金への積立	0	0	△ 2,780,198,664
資本金への組入	4,043,656,266	0	△ 4,043,656,266
処分後残高	262,073,859,822	4,178,341,418	(繰越利益剰余金) 0

6 令和4年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		34,752,997,138	
イ 建 物	47,324,835,691		
減価償却累計額	<u>△ 29,197,248,531</u>	18,127,587,160	
ウ 構 築 物	458,365,921,811		
減価償却累計額	<u>△ 286,608,974,057</u>	171,756,947,754	
エ 機 械 及 び 装 置	120,438,426,670		
減価償却累計額	<u>△ 96,108,343,467</u>	24,330,083,203	
オ 車 両 運 搬 具	68,007,504		
減価償却累計額	<u>△ 20,077,842</u>	47,929,662	
カ 船 舶	30,873,790		
減価償却累計額	<u>△ 29,330,100</u>	1,543,690	
キ 工具、器具及び備品	1,337,476,772		
減価償却累計額	<u>△ 1,001,365,759</u>	336,111,013	
ク 建設仮勘定		<u>5,642,578,631</u>	
有形固定資産合計			254,995,778,251

(2) 無形固定資産

ア 水 利 権		1,098,007	
イ 地 上 権		29,842	
ウ 施設利用権		12,446,047	
エ 電話加入権		2,140,274	
オ 特 許 権		56,546	
カ ダム使用権		<u>178,231,792,880</u>	
無形固定資産合計			178,247,563,596

(3) 投	資		
ア	出 資 金	<u>400,000,000</u>	
	投 資 合 計		<u>400,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		433,643,341,847
2 流 動 資 産			
(1)	現 金		600,000
(2)	預 金		17,604,521,647
(3)	未 収 金		3,973,028,926
(4)	貯 蔵 品		113,018,000
(5)	前 払 金		274,122,000
	流 動 資 産 合 計		<u>21,965,290,573</u>
	資 産 合 計		<u><u>455,608,632,420</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1)	企 業 債		55,257,969,665
(2)	引 当 金		
ア	退 職 給 付 引 当 金	<u>3,124,794,918</u>	
	引 当 金 合 計		<u>3,124,794,918</u>
	固 定 負 債 合 計		58,382,764,583
4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		13,035,008,083
(2)	未 払 金		6,387,127,723
(3)	未 払 費 用		54,529,069
(4)	預 り 金		127,847,100
(5)	引 当 金		
ア	賞 与 引 当 金	223,910,044	
イ	法 定 福 利 費 引 当 金	<u>41,940,934</u>	
	引 当 金 合 計		<u>265,850,978</u>
	流 動 負 債 合 計		<u><u>19,870,362,953</u></u>

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	217,535,116,661	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△ 117,208,543,802</u>	
繰延収益合計		<u>100,326,572,859</u>
負債合計		<u>178,579,700,395</u>

資本の部

6 資本金		258,030,203,556
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	4,086,648,498	
イ 受贈財産評価額	88,192,920	
ウ その他資本剰余金	<u>3,500,000</u>	
資本剰余金合計		4,178,341,418
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	5,216,333,457	
イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>9,604,053,594</u>	
利益剰余金合計		<u>14,820,387,051</u>
剰余金合計		<u>18,998,728,469</u>
資本合計		<u>277,028,932,025</u>
負債資本合計		<u>455,608,632,420</u>

7 令和4年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	5,560,397,328
減価償却費	16,389,650,996
引当金の増減額（△は減少）	91,260,755
長期前受金戻入額	△ 3,623,073,655
受取利息及び受取配当金	△ 1,046,865
支払利息及び企業債取扱諸費	1,297,776,551
固定資産除却費	244,603,986
未収金の増減額（△は増加）	△ 105,687,674
未払金の増減額（△は減少）	157,082,868
預り金の増減額（△は減少）	2,844,356
前払金の増減額（△は増加）	178,673,000
小計	20,192,481,646
利息及び配当金の受取額	1,046,865
利息の支払額	△ 1,311,576,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,881,952,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,451,777,635
有形固定資産の売却による収入	160,000
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	142,118,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,309,499,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,286,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,140,844,088
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,854,244,088
資金増減額（△は減少）	△ 281,791,006
資金期首残高	17,886,912,653
資金期末残高	17,605,121,647

8 注 記 表

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、個別法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法

機械及び装置	定額法（令和元年度以前に取得したものは定率法）
その他	定額法
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法

定額法

 - ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 5 リース会計に係る特例措置
通常の賃貸借取引による会計処理を行っている。

II. セグメント情報の開示

神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計は、当該事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として164,301,580円を支給するため、同額を退職給付引当金から取崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金216,741,587円、法定福利費引当金40,952,179円を取崩した。

2 固定資産の減価償却の方法の変更

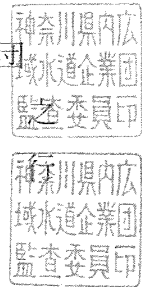
平成30年度個別外部監査報告の中で、資産の老朽化と減価償却方法（残存価額）について検討する必要があるとの意見を受け、地方公営企業法施行規則第15条第3項の規定を適用し、令和4年度からコンクリート構造物等について1円に達するまで減価償却を行うこととした。



広域水監第23号
令和5年9月27日

神奈川県内広域水道企業団
企業長 浅羽 義里 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅
同 西 義



令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算
審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和4年度

神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業決算審査意見書

神奈川県内広域水道企業団
監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	業務実績について	2
	（1）供給実績について	2
	（2）実施計画（令和3～7年度）関連事業について	4
2	予算執行状況について	5
	（1）収益的収入及び支出	5
	（2）資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	8
	（1）収 益	8
	（2）費 用	9
	（3）経営収支	10
	（4）年間供給水量・給水収益の推移	12
	（5）供給単価及び給水原価の推移	13
4	財政状態について	14
	（1）資 産	14
	（2）負債・資本	15
	（3）企業債残高等の推移	17
5	経営分析比率について	18
6	む す び	19

表・グラフ中の数字の単位未満の端数については、四捨五入しているため、計及び増減において一致しない場合がある。

令和4年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算

2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づき、企業長から提出された令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、その計数が事業の財政状態及び経営成績を明りょうかつ、適正に表示しているかどうかを確認するため、書面審査及び現地調査を行った。

書面審査は、決算計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証ひょう書類との照合対査を行うとともに、例月出納検査をも参考とし、また、必要により関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

現地調査は、西長沢浄水場について行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数的には正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

1 業務実績について

令和4年度は、「かながわ広域水道ビジョン」の取組みの方向性を踏まえて策定した「実施計画（令和3～7年度）」の計画2年目を迎え、計画に掲げた「最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理」、「自然災害や多様なリスクへの対応強化」、「経営基盤の強化」の施策を着実に実施した。

(1) 供給実績について

本年度の年間総供給水量は、471,492,900立方メートルであり、前年度と比較すると15,872,650立方メートルの減となっている。

これは、構成団体の水需要減少に伴い供給水量が減少したものである。

業務状況実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

	3年度	4年度	比較増減	前年度比(%)
原水量(m ³)	505,789,700	479,446,756	△26,342,944	△5.2
供給水量(有収水量)(m ³)	487,365,550	471,492,900	△15,872,650	△3.3
1日最大(m ³)	1,528,520	1,467,400	△61,120	△4.0
1日平均(m ³)	1,335,248	1,291,761	△43,487	△3.3
有収率(%)	100.0	100.0	0	—
負荷率(%)	87.4	88.0	0.6	—
施設利用率(%)	50.3	48.7	△1.6	—
最大稼働率(%)	57.6	55.3	△2.3	—

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{供給水量}} \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日最大供給水量}} \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}} \quad \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

(注) 1日供給能力は2,652,400m³である。

構成団体別供給実績は、第2表のとおりである。

第2表 構成団体別供給実績

区分	3年度 供給水量 (A)	4年度			前年度比較増減		構成団体における 企業団供給水量の割合	
		予算水量 (B)	供給水量 (C)	構成比	(C-A)	(C/A-1)	3年度	4年度
							m ³	%
神奈川県	182,887,850	182,462,500	179,196,600	38.0	△3,691,250	△2.0	54.8	54.3
横浜市	196,510,600	189,070,000	184,661,600	39.2	△11,849,000	△6.0	48.1	45.8
川崎市	94,488,600	99,791,000	92,354,500	19.6	△2,134,100	△2.3	51.6	51.2
横須賀市	13,478,500	12,877,500	15,280,200	3.2	1,801,700	13.4	23.5	27.0
計	487,365,550	484,201,000	471,492,900	100	△15,872,650	△3.3	49.6	48.6

構成団体別供給実績を前年度と比較すると、神奈川県、川崎市は、水需要の減少により供給水量が減少している。横浜市については、水需要の減少に加え、令和3年度に横浜市が実施した、ずい道の健全度調査に伴い、企業団からの受水量を増加させたこ

とから、令和4年度の供給水量が減少している。横須賀市については、施設の工事を行ったことに伴い、企業団からの受水量を増加させたことにより供給水量が増加している。

浄水場別稼働状況は、第3表のとおりである。

第3表 浄水場別稼働状況

区	分	3年度	4年度	増減	前年度比(%)
伊勢原浄水場 (1日供給能力 204,600m ³)	年間供給水量(m ³)	30,905,810	29,874,390	△1,031,420	△3.3
	1日平均供給水量(m ³)	84,673	81,848	△2,825	△3.3
	1日最大供給水量(m ³)	132,030	122,520	△9,510	△7.2
	施設利用率(%)	41.4	40.0	△1.4	—
	最大稼働率(%)	64.5	59.9	△4.6	—
相模原浄水場 (1日供給能力 490,700m ³)	年間供給水量(m ³)	94,559,490	89,718,670	△4,840,820	△5.1
	1日平均供給水量(m ³)	259,067	245,805	△13,262	△5.1
	1日最大供給水量(m ³)	325,060	298,240	△26,820	△8.3
	施設利用率(%)	52.8	50.1	△2.7	—
	最大稼働率(%)	66.2	60.8	△5.5	—
西長沢浄水場 (1日供給能力 872,000m ³)	年間供給水量(m ³)	162,644,200	154,701,100	△7,943,100	△4.9
	1日平均供給水量(m ³)	445,601	423,839	△21,762	△4.9
	1日最大供給水量(m ³)	545,900	533,700	△12,200	△2.2
	施設利用率(%)	51.1	48.6	△2.5	—
	最大稼働率(%)	62.6	61.2	△1.4	—
綾瀬浄水場 (1日供給能力 465,000m ³)	年間供給水量(m ³)	78,954,550	78,562,240	△392,310	△0.5
	1日平均供給水量(m ³)	216,314	215,239	△1,075	△0.5
	1日最大供給水量(m ³)	280,850	295,770	14,920	5.3
	施設利用率(%)	46.5	46.3	△0.2	—
	最大稼働率(%)	60.4	63.6	3.2	—
県企業庁企業局 寒川浄水場 (企業団分1日供給 能力 318,500m ³)	年間供給水量(m ³)	39,237,600	37,677,600	△1,560,000	△4.0
	1日平均供給水量(m ³)	107,500	103,226	△4,274	△4.0
	1日最大供給水量(m ³)	192,200	203,000	10,800	5.6
	施設利用率(%)	33.8	32.4	△1.3	—
	最大稼働率(%)	60.3	63.7	3.4	—
横浜市水道局・ 横須賀市上下水道局 小雀浄水場 (企業団分1日供給 能力 301,600m ³)	年間供給水量(m ³)	81,063,900	80,958,900	△105,000	△0.1
	1日平均供給水量(m ³)	222,093	221,805	△288	△0.1
	1日最大供給水量(m ³)	243,300	243,300	0	0.0
	施設利用率(%)	73.6	73.5	△0.1	—
	最大稼働率(%)	80.7	80.7	0.0	—

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

(2) 実施計画（令和3～7年度）関連事業について

実施計画は、「かながわ広域水道ビジョン」に示した取組みの方向性について、10年後に到達すべき状態を目標として整理した上で、5年間で取り組む具体的な施策と実施スケジュールを示したものであり、施設整備費の合計は591億余円である。

施設整備費のうち修繕費を除いた事業費は468億余円であり、実施計画の実施状況は、第4表及び第1図のとおりである。

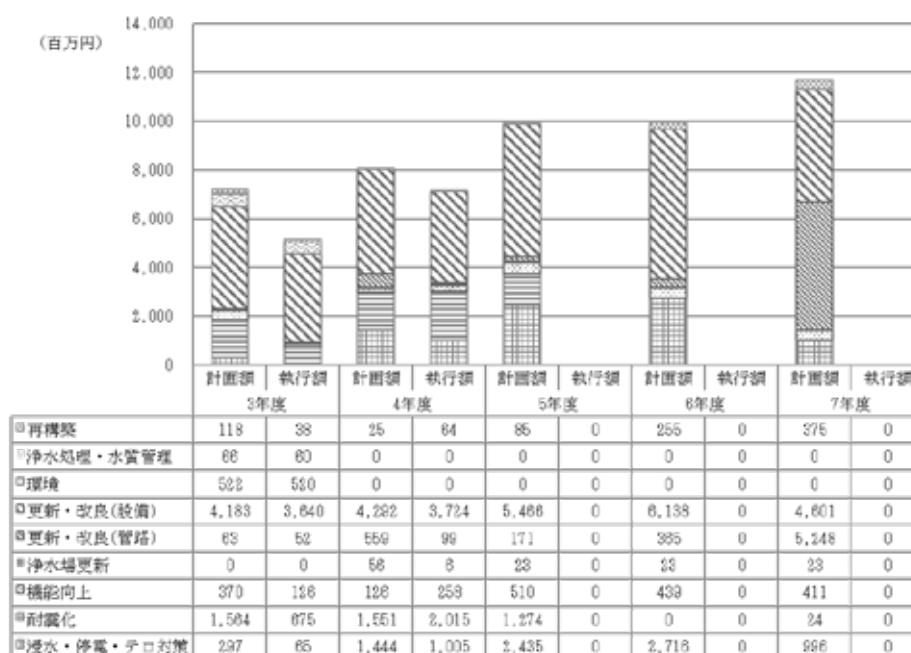
第4表 実施計画（令和3～7年度）の実施状況（修繕費を除く）

(単位：千円)

区分	修繕費を除く 計画額(A)	前年度までの 執行額	4年度 計画額	4年度 執行額	累計額(B)	5年度への 予算繰越額	執行率 (B/A) (%)
再構築	857,001	37,997	24,873	63,643	101,640	0	11.9%
浄水処理・水質管理	66,000	60,170	0	0	60,170	0	91.2%
環境	521,600	519,880	0	0	519,880	0	99.7%
更新・改良（設備）	24,679,613	3,640,034	4,292,191	3,724,025	7,364,059	792,637	29.8%
更新・改良（管路）	6,406,967	52,067	559,259	98,748	150,816	0	2.4%
浄水場更新	123,000	0	55,500	6,266	6,266	0	5.1%
機能向上	1,856,775	126,277	125,981	258,438	384,715	35,581	20.7%
耐震化	4,414,233	675,079	1,551,472	2,014,714	2,689,793	91,661	60.9%
浸水・停電・テロ対策	7,887,890	65,156	1,443,500	1,005,016	1,070,172	42,957	13.6%
計	46,813,079	5,176,660	8,052,776	7,170,850	12,347,510	962,835	26.4%

(注) 4年度執行額には3年度から繰り越された再構築、更新・改良（設備）、機能向上、耐震化及び浸水・停電・テロ対策事業に係る執行額を含む。

第1図 実施計画（令和3～7年度）の計画・執行の推移（修繕費を除く）



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりである。

第5表 収益的収支予算決算対照表

収 入				(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)	
用水供給事業収益	46,296,797,000	46,088,354,731	△208,442,269	99.5	
営 業 収 益	42,596,348,000	42,386,244,487	△210,103,513	99.5	
給 水 収 益	42,522,863,000	42,317,708,576	△205,154,424	99.5	
その他営業収益	73,485,000	68,535,911	△4,949,089	93.3	
営 業 外 収 益	3,700,449,000	3,702,110,244	1,661,244	100.0	
受取利息及び配当金	675,000	1,046,865	371,865	155.1	
長期前受金戻入	3,645,393,000	3,623,073,655	△22,319,345	99.4	
雑 収 益	54,381,000	77,989,724	23,608,724	143.4	

支 出				(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
用水供給事業費用	41,803,083,718	39,825,858,944	245,047,753	1,732,177,021	95.3
営 業 費 用	38,732,466,718	36,755,246,609	245,047,753	1,732,172,356	94.9
職 員 費	3,250,633,000	3,130,775,789	0	119,857,211	96.3
原 水 費	9,102,013,718	8,326,117,249	161,667,753	614,228,716	91.5
浄 水 費	6,803,774,000	6,548,469,102	0	255,304,898	96.2
送 水 費	1,414,323,000	1,330,688,162	83,380,000	254,838	94.1
業 務 費	136,360,000	101,337,288	0	35,022,712	74.3
総 係 費	453,165,000	358,149,126	0	95,015,874	79.0
議会及び監査費	16,544,000	13,733,611	0	2,810,389	83.0
減価償却費	16,558,925,000	16,389,650,996	0	169,274,004	99.0
資産減耗費	996,728,000	556,325,286	0	440,402,714	55.8
その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用	3,070,617,000	3,070,612,335	0	4,665	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,297,779,000	1,297,776,551	0	2,449	100.0
消費税及び地方消費税	1,770,684,000	1,770,683,400	0	600	100.0
雑 支 出	2,154,000	2,152,384	0	1,616	99.9

差 引				(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額		
収 支 差 引	4,493,713,282	6,262,495,787	1,768,782,505		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	△437,026,000	702,098,459	1,139,124,459		
損 益	4,930,739,282	5,560,397,328	629,658,046		

用水供給事業収益は、予算額462億9,679万余円に対し決算額は460億8,835万余円で、執行率は99.5%、2億844万余円の減額となっている。

営業収益の決算額は、423億8,624万余円で、予算額425億9,634万余円に対し2億1,010万余円(0.5%)の減額となっている。これは、構成団体への供給水量が当初想定していた予算水量よりも減少したことで、給水収益が減ったものである。

営業外収益の決算額は、37億211万余円で、予算額37億44万余円に対し166万余円(0.0%)の増額となっている。これは、主に雑収益の増によるものである。

用水供給事業費用は、予算額418億308万余円に対し決算額は398億2,585万余円で、執行率は95.3%、残額19億7,722万余円のうち、2億4,504万余円を翌年度に繰り越し、17億3,217万余円を不用額としている。

営業費用の決算額は、367億5,524万余円で、予算額387億3,246万余円に対し19億7,722万余円(5.1%)の減額となっている。これは、主に原水費及び資産減耗費等の減少によるもので、原水費においては、三保ダム管理費負担金の減によりダム管理費が減少したこと、資産減耗費においては、工事の繰越や入札不調等により当年度分の除却費が未執行となったため減額となったことによるものである。また、原水費のうち相模大堰洪水吐1号ゲート油圧押上ブレーキ修繕工事及び神奈川県に管理を委託している三保ダム林道維持管理工事他1件について1億6,166万余円が、送水費のうち港南台ポンプ場送水ポンプ1号修繕工事他1件について8,338万円が、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により工期が延長された結果、それぞれ翌年度に繰り越している。

営業外費用の決算額は、30億7,061万余円で、予算額30億7,061万余円に対し4,665円(0.0%)の減額となっている。これは、主に消費税算出処理に伴う費用等の減による雑支出の減等によるものである。

収益的収支の収支差引は、予算額44億9,371万余円に対し決算額は62億6,249万余円であり、17億6,878万余円改善されている。この主な要因は、給水収益が予算額に対し2億1,010万余円減少したこと等により、収益的収入が予算額に対し2億844万余円減少した一方、給与・手当等や法定福利費、河川管理や排出土運搬処分等に係る委託料、浄水処理に係る薬品費、固定資産除却費等が想定より減少し、予算額に対し、原水費は6億1,422万余円、浄水費は2億5,530万余円、資産減耗費は4億4,040万余円減少したこと等により、収益的支出が予算額に対し17億3,217万余円減少したことなどによるものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額を控除した損益では、予算額49億3,073万余円に対し6億2,965万余円上回る55億6,039万余円の当年度純利益を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収支予算決算対照表

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
用水供給事業資本的収入	2,776,149,000	2,440,569,000	△335,580,000	87.9
企 業 債	2,592,000,000	2,286,600,000	△305,400,000	88.2
補 助 金	184,149,000	153,793,000	△30,356,000	83.5
そ の 他 資 本 的 収 入	0	176,000	176,000	皆増

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
用水供給事業資本的支出	24,707,253,065	22,306,631,268	983,361,744	1,417,260,053	90.3
一 般 建 設 改 良 費	10,310,533,065	8,154,112,565	983,361,744	1,173,058,756	79.1
施設更新等整備事業費	9,213,619,205	7,204,643,221	962,835,170	1,046,140,814	78.2
施 設 負 担 金	434,769,860	408,514,346	20,526,574	5,728,940	94.0
固 定 資 産 購 入 費	123,993,000	103,885,095	0	20,107,905	83.8
事 務 費	538,151,000	437,069,903	0	101,081,097	81.2
企 業 債 償 還 金	14,385,045,000	14,140,844,088	0	244,200,912	98.3
国庫補助金返還金	11,675,000	11,674,615	0	385	100.0

用水供給事業資本的収入は、予算額27億7,614万余円に対し決算額は24億4,056万余円で、執行率は87.9%、3億3,558万余円の減額となっている。

企業債は、全額施設更新等整備事業費分であり、決算額は22億8,660万余円で、予算額25億9,200万円に対し3億540万円(11.8%)の減額となっている。

補助金は、生活基盤施設耐震化等交付金であり、決算額は1億5,379万余円で、予算額1億8,414万余円に対し3,035万余円(16.5%)の減額となっている。

用水供給事業資本的支出は、予算額247億725万余円に対し決算額は223億663万余円で、執行率は90.3%、残額24億62万余円のうち、9億8,336万余円を翌年度に繰り越し、14億1,726万余円を不用額としている。

なお、施設更新等整備事業費のうち西長沢浄水場薬品館水質試験室等改修工事他16件について9億6,283万余円を、施設負担金のうち三保ダムの施設負担金として、神奈川県発注工事である三保ダム分水槽調整ゲート改良工事について2,052万余円を、それぞれ翌年度に繰り越している。

3 経営成績について

(1) 収 益

収益を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益年度比較

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	増 減 額	前年度比(%)
営業収益	38,858,923,822	38,532,949,535	△ 323,974,287	△ 0.8
給水収益	38,702,174,760	38,470,644,160	△ 231,530,600	△ 0.6
その他営業収益	154,749,062	62,305,375	△ 92,443,687	△ 59.7
営業外収益	3,747,310,015	3,698,050,097	△ 49,259,918	△ 1.3
受取利息及び配当金	806,388	1,046,865	240,477	29.8
長期前受金戻入	3,686,376,788	3,623,073,655	△ 63,303,133	△ 1.7
雑 収 益	60,126,839	73,929,577	13,802,738	23.0
合 計	42,604,233,837	42,230,999,632	△ 373,234,205	△ 0.9

収益の合計は、422億3,099万余円で、前年度と比べ3億7,323万余円(0.9%)の減収となっている。

営業収益は、385億3,294万余円で、前年度と比べ3億2,397万余円(0.8%)の減収となっている。これは、供給水量の減少に伴い給水収益が減収した等によるものである。

営業外収益は、36億9,805万余円で、前年度と比べ4,925万余円(1.3%)の減収となっている。これは、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用年度比較

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	増 減 額	前年度比(%)
営業費用	34,906,996,119	35,370,411,876	463,415,757	1.3
原水費	7,374,611,711	8,281,054,204	906,442,493	12.3
浄水費	6,631,541,202	7,060,996,616	429,455,414	6.5
送水費	1,092,246,058	1,307,387,065	215,141,007	19.7
業務費	494,889,248	500,167,103	5,277,855	1.1
総係費	1,295,345,390	1,289,521,403	△5,823,987	△0.4
議会及び監査費	13,730,302	13,647,503	△82,799	△0.6
減価償却費	17,188,796,806	16,389,650,996	△799,145,810	△4.6
資産減耗費	815,835,402	527,986,986	△287,848,416	△35.3
営業外費用	1,659,981,442	1,300,190,428	△359,791,014	△21.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,659,363,889	1,297,776,551	△361,587,338	△21.8
雑支出	617,553	2,413,877	1,796,324	290.9
合 計	36,566,977,561	36,670,602,304	103,624,743	0.3

費用の合計は、366億7,060万余円で、前年度と比べ1億362万余円(0.3%)増加している。

営業費用は、353億7,041万余円で、前年度と比べて4億6,341万余円(1.3%)増加している。これは、前年度に比べ、減価償却費及び資産減耗費が減少したものの、動力費やダム管理費の増により原水費や浄水費等が増加したためである。

営業外費用は、13億19万余円で、前年度と比べ3億5,979万余円(21.7%)減少している。これは、相模川水系建設事業充当債の償還が進んだことにより、支払利息が3億6,158万余円減少したことが主たる要因である。

(3) 経営収支

本年度の損益の収支状況は、第9表のとおりである。

第9表 損益計算

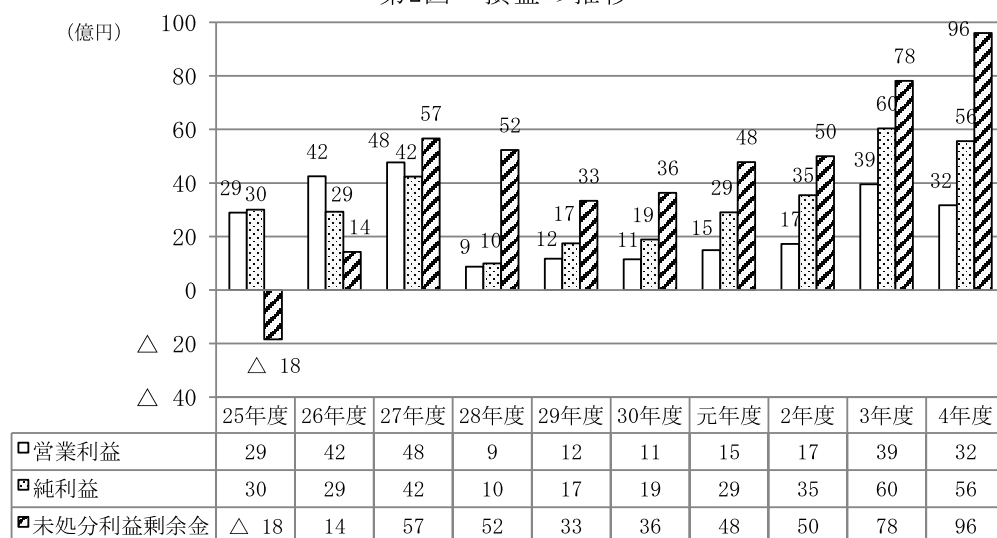
(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	38,532,949,535	営業費用	35,370,411,876	営業利益	3,162,537,659
営業外収益	3,698,050,097	営業外費用	1,300,190,428	経常利益	5,560,397,328
				当年度純利益	5,560,397,328
				前年度減債積立金取崩額	3,018,628,138
				前年度建設改良積立金取崩額	1,025,028,128
				繰越利益剰余金	0
				当年度未処分利益剰余金	9,604,053,594

損益の収支状況は、営業収益385億3,294万余円に対し営業費用は353億7,041万余円で、営業利益は31億6,253万余円となっており、これに営業外収益を加え、営業外費用を控除した当年度純利益は55億6,039万余円となっている。また、この当年度純利益に前年度の減債積立金取崩額30億1,862万余円及び建設改良積立金取崩額10億2,502万余円の合計40億4,365万余円を合わせた96億405万余円を、当年度未処分利益剰余金として計上している。

過去10か年の損益の推移は、第2図のとおりである。

第2図 損益の推移

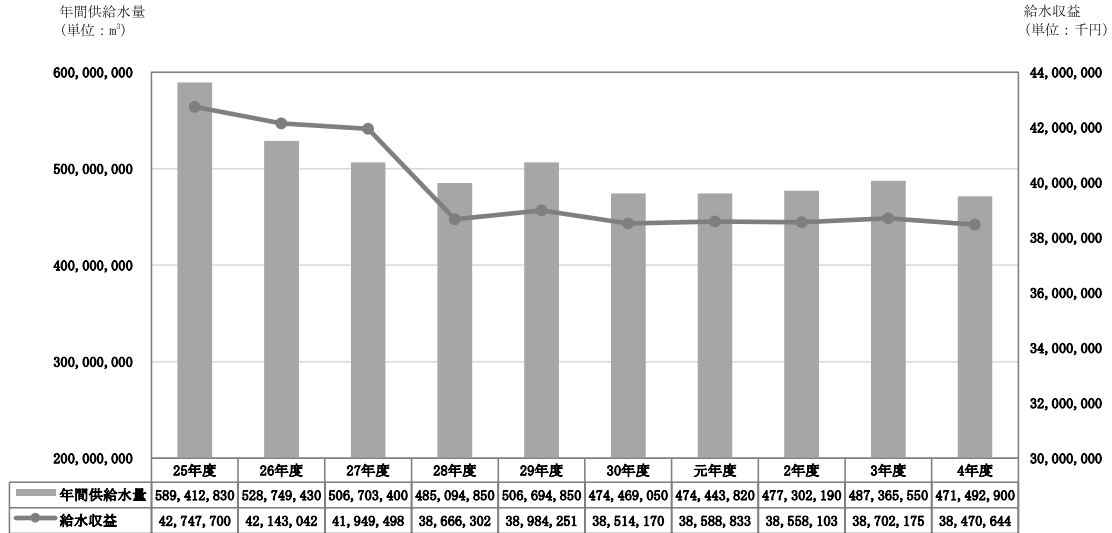


過去10か年の損益の推移を見ると、平成26年度決算において累積赤字を解消し、黒字へ転じている。平成28年度決算では、料金値下げ改定の影響で、営業利益及び純利益が大きく減少したが、以降着実に利益を確保している。

(4) 年間供給水量・給水収益の推移

過去10か年の年間供給水量・給水収益の推移は第3図のとおりである。

第3図 年間供給水量・給水収益の推移



令和4年度の年間総供給水量は、471,492,900立方メートルであり、過去10か年で年間供給水量が最大であった平成25年度から20.0%減少している。

また、給水収益も減少傾向にあり、特に平成28年度において、料金値下げ改定の影響が顕著に表れているものの、以降は安定した収益を確保している。

なお、令和4年度の給水収益は、384億7,064万余円で、過去10か年で年間供給水量が最大であった平成25年度の給水収益と比較して、10.0%減少している。

(5) 供給単価及び給水原価の推移

本年度の供給単価及び給水原価並びに過去5か年の推移は第10表のとおりである。

第10表 供給単価・給水原価の推移

(単位：円/㎥)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 増減	前年度比 (%)
供 給 単 価	81.17	81.33	80.78	79.41	81.59	2.18	102.7
給 水 原 価	77.02	75.71	73.67	67.47	70.09	2.62	103.9
営 業 費 用	70.67	70.20	69.38	64.06	67.33	3.27	105.1
営 業 外 費 用	6.35	5.51	4.29	3.41	2.76	△0.65	80.9
差 額	4.15	5.62	7.11	11.94	11.50	—	—

本年度は、供給水量1立方メートル当たりの供給単価※1が81円59銭であったのに対し、給水原価※2は70円9銭であった。供給単価が給水原価を11円50銭上回っている。

過去5か年の推移を見ても供給単価が給水原価を上回る状況が続いているが、令和4年度はその差額が僅かに減少している。これは主に営業費用の増加額が営業外費用の減少額を上回ったことに伴う給水原価の増加によるものである。

※1 供給単価＝給水収益/年間有収水量

※2 給水原価＝{経常費用-長期前受金戻入額-(受託工事費+材料及び不要品販売原価+
附帯工事費)}/年間有収水量

4 財政状態について

(1) 資 産

資産を前年度末と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 資産対照表

(単位：円)				
区 分	3年度末	4年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 資 産	442,825,979,194	433,643,341,847	△ 9,182,637,347	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	258,355,724,858	254,995,778,251	△ 3,359,946,607	△ 1.3
うち建設仮勘定	6,017,517,455	5,642,578,631	△ 374,938,824	△ 6.2
無 形 固 定 資 産	184,070,254,336	178,247,563,596	△ 5,822,690,740	△ 3.2
投 資	400,000,000	400,000,000	0	0.0
流 動 資 産	22,320,066,905	21,965,290,573	△ 354,776,332	△ 1.6
資 産 合 計	465,146,046,099	455,608,632,420	△ 9,537,413,679	△ 2.1

本年度末における資産合計は、4,556億863万余円で、前年度末に対して95億3,741万余円（2.1%）減少している。

固定資産は、4,336億4,334万余円で、前年度末に比べ91億8,263万余円（2.1%）減少している。

有形固定資産は、2,549億9,577万余円で、前年度末に比べ33億5,994万余円（1.3%）減少している。これは、減価償却等による減額が新たな資産の取得による増額を上回ったことによるものである。

また、建設仮勘定残高は、56億4,257万余円で、すべて一般建設改良費であり、前年度末に比べ3億7,493万余円（6.2%）減少している。

無形固定資産は、1,782億4,756万余円で、前年度末に比べ58億2,269万余円（3.2%）減少している。これは、ダム使用权等の減価償却によるものである。

流動資産は、219億6,529万余円で、前年度末に比べ3億5,477万余円（1.6%）減少している。これは、主に預金の減によるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本を前年度末と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本対照表

		(単位：円)			
区 分		3年度末	4年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 負 債		69,048,069,123	58,382,764,583	△10,665,304,540	△15.4
企 業 債		66,006,377,748	55,257,969,665	△10,748,408,083	△16.3
引 当 金		3,041,691,375	3,124,794,918	83,103,543	2.7
流 動 負 債		20,821,914,150	19,870,362,953	△951,551,197	△4.6
企 業 債		14,140,844,088	13,035,008,083	△1,105,836,005	△7.8
未 払 金		6,230,044,855	6,387,127,723	157,082,868	2.5
未 払 費 用		68,328,697	54,529,069	△13,799,628	△20.2
預 り 金		125,002,744	127,847,100	2,844,356	2.3
引 当 金		257,693,766	265,850,978	8,157,212	3.2
繰 延 収 益		103,807,528,129	100,326,572,859	△3,480,955,270	△3.4
長 期 前 受 金		217,484,667,461	217,535,116,661	50,449,200	0.0
長 期 前 受 金		△113,677,139,332	△117,208,543,802	△3,531,404,470	3.1
収 益 化 累 計 額					
負 債 合 計		193,677,511,402	178,579,700,395	△15,097,811,007	△7.8
資 本 金		256,257,990,556	258,030,203,556	1,772,213,000	0.7
剰 余 金		15,210,544,141	18,998,728,469	3,788,184,328	24.9
資 本 剰 余 金		4,178,341,418	4,178,341,418	0	0.0
利 益 剰 余 金		11,032,202,723	14,820,387,051	3,788,184,328	34.3
うち建設改良積立金		3,222,733,447	5,216,333,457	1,993,600,010	61.9
資 本 合 計		271,468,534,697	277,028,932,025	5,560,397,328	2.0
負 債 資 本 合 計		465,146,046,099	455,608,632,420	△9,537,413,679	△2.1

はじめに、本年度末における負債合計は、1,785億7,970万余円で、前年度末に対して150億9,781万余円（7.8%）減少している。これは、主に固定負債が企業債の償還に伴い減少したことによるものである。

固定負債は、583億8,276万余円で、前年度末に比べ106億6,530万余円（15.4%）減少している。このうち、企業債は、107億4,840万余円減少し552億5,796万余円であり、引当金は、主に退職給付引当金の引当額が取崩額を上回ったことにより、8,310万余円増加し31億2,479万余円となった。

流動負債は、198億7,036万余円で、前年度に比べ9億5,155万余円（4.6%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、1,003億2,657万余円で、前年度に比べ34億8,095万余円（3.4%）減少している。これは、国庫補助金充当資産の減価償却による減額が国庫補助金などの長

期前受金の増加を大きく上回ったことによるものである。

次に、本年度末における資本合計は、2,770億2,893万余円で、前年度末に比べ55億6,039万余円（2.0%）増加している。

資本金は、2,580億3,020万余円で、前年度末に比べ17億7,221万余円（0.7%）増加している。これは、前年度決算における減債積立金取崩しに伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額の資本金への組入処分によるものである。

剰余金は、189億9,872万余円で、前年度末に比べ37億8,818万余円（24.9%）増加している。

なお、令和2年度決算から、純利益のうち半額相当分を将来の施設整備費用等の財源として建設改良積立金に積み立てているが、令和4年度は資本的収支不足分の補填のため10億2,502万余円を取り崩している。

（3） 企業債残高等の推移

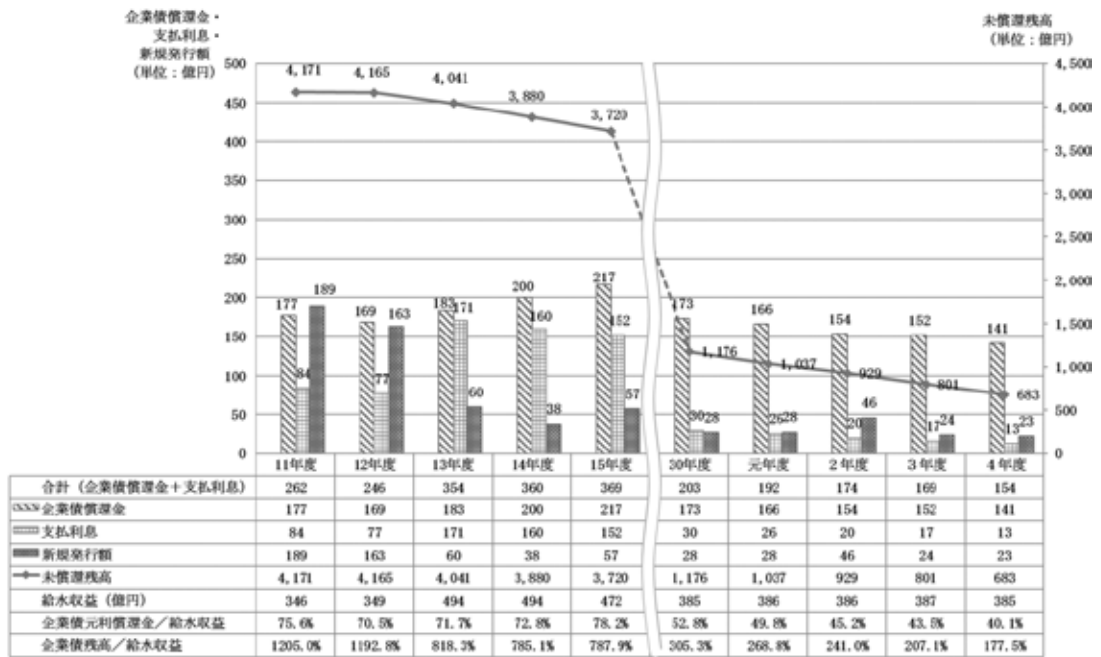
企業債残高等を前年度末と比較すると第13表のとおりであり、企業債残高のピークであった平成11年度から令和4年度までの企業債残高等の推移は第4図のとおりである。

第13表 企業債年度比較

(単位：円)

区 分	3年度末	4年度末	増 減 額	前年度比(%)
年度当初企業債残高	92,941,939,731	80,147,221,836	△ 12,794,717,895	△ 13.8
新規発行額	2,400,000,000	2,286,600,000	△ 113,400,000	△ 4.7
償 還 額	15,194,717,895	14,140,844,088	△ 1,053,873,807	△ 6.9
未 償 還 残 高	80,147,221,836	68,292,977,748	△ 11,854,244,088	△ 14.8

第4図 企業債残高等の推移



本年度末の企業債残高は約 683 億円で、前年度末に比べ約 119 億円（14.8%）減少した。これにより給水収益に占める企業債残高の割合は前年度比 29.6 ポイント減少の 177.5%となり、実施計画（令和 3～7 年度）に定めた令和 7 年度末の目標値（200%以内）を前倒して達成した。また、本年度の企業債償還金は約 141 億円、支払利息は約 13 億円、給水収益は約 385 億円であった。これにより、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は前年度と比較すると 3.4 ポイント減少の 40.1%となった。

5 経営分析比率について

5年間の経営分析比率の推移は第14表のとおりである。

第14表 経営分析比率の推移

分析項目	比 率					算 式
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
営業資本営業利益率	0.23	0.31	0.36	0.85	0.70	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均(総資本-建設仮勘定-投資)}} \times 100$
総収益率	2.97	3.86	4.45	10.17	8.21	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総費用対総収益比率	95.02	93.36	91.13	85.83	86.83	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$
総資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本構成比率	74.82	76.92	78.19	80.68	82.82	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
流動比率	77.54	87.42	95.86	107.20	110.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	129.11	125.16	121.89	118.00	114.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

営業資本営業利益率と総収益率は両指標とも前年度からの低下を示している。これは、電力料金の高騰により営業費用が増加する一方で、供給水量の減により営業収益が減少したことが主な要因である。

自己資本構成比率は右肩上がりの上昇を続けている。これは、企業債が着実に償還され、総資本における負債の占める割合が低下していることが強く影響している。

流動比率も上昇を続けている。これは、企業債償還の着実な進行により短期的支払義務のある負債が減少傾向にあることが影響している。

固定比率は順調に低下を続けているものの、割合としては高い水準にある。これは、巨額のダム使用権を無形固定資産として抱える企業団特有の資産構成が影響している。

以上のとおり、本年度の経営分析比率は前年度対比では収益性の減少は見られるものの、財務の安全性という観点では、企業債償還の着実な進行により、おおむね改善傾向を示している。

6 むすび

令和4年度は、概ね30年先の将来像を示した「かながわ広域水道ビジョン」とその具体的な取組みである実施計画（令和3～7年度）の2年目であり、企業団と構成団体の5事業者は「最適な水道システム」の実現に向け、具体的な検討及び調査を進めている。

実施計画の取組みでは、企業団施設の計画的な修繕及び更新工事を実施すると共に、浄水場の増強や新たな送水管等の整備に向けた基礎調査を行い、上流取水の優先的な利用を可能とする水利使用許可申請を国土交通省に提出する等、着実に事業を進めている。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すことで、職場内クラスターの発生防止に努めるなど、安定供給の継続という責務を着実に果たしている。

業務実績は、年間総供給水量は、4億7,149万余立方メートルで前年度に比べ1,587万余立方メートル（3.3%）減少している。

経営成績は、営業収益が構成団体への供給水量が減少したことにより、前年度に比べ減少しており、営業外収益の長期前受金戻入の減と共に、収益合計は前年度と比べ3億7,323万余円（0.9%）減の422億3,099万余円となった。

営業費用は、ロシア・ウクライナ情勢等を要因とした燃料価格の高騰により、動力費が増加し、補正予算を組み対応している。一方、酒匂川、相模川の河川水質が良好であったことから、河川管理委託費や薬品費等の生産コストが減少し、また、減価償却費や資産減耗費、企業債償還が進んだことによる支払利息が減少したことにより、費用合計は1億362万余円（0.3%）増の366億7,060万余円となった。

この結果、損益は、当初予算を6億2,965万余円上回る55億6,039万余円の純利益を計上し、引き続き単年度黒字は達成したものの、前年度との比較では4億7,686万余円減少している。

人口減少等による水需要の減少は県内においても例外ではなく、引き続き減少傾向が続くことが予想されており、世界的な情勢不安が続く現状においては、原材料費や燃料費の高騰等、今後の動向が不透明であるため、企業団を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

企業団は、施設の老朽化対策や危機管理対策に加え、水道施設の再構築に伴う浄水場の増強、廃止予定の浄水場をバックアップする新たな送水管の布設等、計画的に施設整備等を行うことが求められている。

今後本格化する再構築等の施設整備事業に必要な財源確保においては、一層の経営効率化による経常経費の抑制と将来の資金需要を見通した計画的な投資資金の積立に加え、企業債や各種補助金の効果的な活用等、適切な資金調達の手法を検討されたい。

また、事業を推進するための必要な人材確保や育成も課題であり、計画的な採用に努めているが、技術職を中心に職員採用の現状は厳しく、限られた職員の能力を最大限に発揮するためのDXの導入をはじめ、生成AIの活用等、より一層の業務効率化の取り組みも継続して検討されたい。

将来にわたり持続的、安定的な事業運営に努めることはもとより、水需要の減少や施設老朽化に対する課題解決の方法として、「最適な水道システム」の実現は不可欠なものであり、企業団は構成団体及び関係機関と緊密に連携すると共に、相互に協力を図りながら着実に再構築事業を推進することを望むものである。

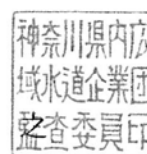
2 諸 報 告



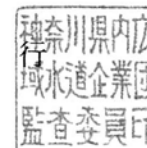
広域水監第17号
令和5年7月31日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 佐藤 祐文 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅



同 西 義



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和5年6月分

検査年月日 令和5年7月31日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和5年6月30日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
865,259,718,216	895,351,379,657	10,445,299,398	資産勘定	10,081,237,145	443,055,011,466	412,963,350,025
847,049,787,974	847,055,547,159	176,858,544	固定資産	3,769,454	412,969,109,210	412,963,350,025
668,202,224,378	668,207,983,563	176,858,544	有形固定資産	3,769,454	412,969,109,210	412,963,350,025
178,247,563,596	178,247,563,596		無形固定資産			
600,000,000	600,000,000		投資その他の資産			
18,209,930,242	48,295,832,498	10,268,440,854	流動資産	10,077,467,691	30,085,902,256	
15,315,150,218	40,525,069,314	9,863,511,514	現金・預金	9,460,242,611	25,209,919,096	
	3,973,028,926		未収金		3,973,028,926	
			有価証券			
113,018,000	113,018,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
2,083,602,000	2,434,443,200	52,200,000	前払金	350,841,200	350,841,200	
			立替金			
507,700,886	1,059,805,000	264,335,000	仮払金	266,381,790	552,104,114	
190,459,138	190,468,058	88,394,340	その他流動資産	2,090	8,920	
	123,746,821,843	654,662,541	負債勘定	522,722,898	296,713,931,555	172,967,109,712
	345,614		固定負債		58,382,764,583	58,382,418,969
			企業債		55,257,969,665	55,257,969,665
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	345,614		引当金		3,124,794,918	3,124,449,304
			その他固定負債			
	6,537,932,427	654,662,541	流動負債	522,722,898	20,796,050,311	14,258,117,884
			一時借入金			
			企業債		13,035,008,083	13,035,008,083
			他会計借入金			
			リース債務			
	6,095,796,023	302,145,300	未払金	75,133,300	6,462,261,023	366,465,000

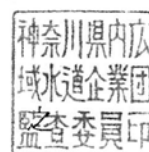
借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		54,529,069	54,529,069
			前受金			
	177,328,662	87,709,499	預り金	123,147,529	336,028,380	158,699,718
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	264,807,742	264,807,742	引当金		265,850,978	1,043,236
			その他流動負債	324,442,069	642,372,778	642,372,778
	117,208,543,802		繰延収益		217,535,116,661	100,326,572,859
			長期前受金		217,535,116,661	217,535,116,661
117,208,543,802	117,208,543,802		長期前受金収益化累計額			
			資本勘定		277,028,932,025	277,028,932,025
			資本金		258,030,203,556	258,030,203,556
			資本金		258,030,203,556	258,030,203,556
			剰余金		18,998,728,469	18,998,728,469
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		14,820,387,051	14,820,387,051
			欠損金			
			収益勘定	3,256,978,716	6,437,421,483	6,437,421,483
			用水供給事業収益	3,256,978,716	6,437,421,483	6,437,421,483
			営業収益	3,243,256,860	6,395,843,700	6,395,843,700
			営業外収益	13,721,856	41,577,783	41,577,783
			特別利益			
			費用勘定	254,703	512,557	
4,137,095,029	4,137,607,586	2,761,231,523	用水供給事業費用	254,703	512,557	
4,137,095,029	4,137,607,586	2,761,231,523	営業費用	254,703	512,557	
			営業外費用			
			特別損失			
869,396,813,245	1,023,235,809,086	13,861,193,462	合 計	13,861,193,462	1,023,235,809,086	869,396,813,245



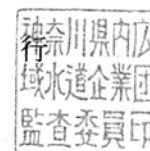
広域水監第22号
令和5年8月31日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 佐藤 祐文 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅



同 西 義



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和5年7月分

検査年月日 令和5年8月31日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和5年7月31日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
867,673,222,268	904,095,993,902	8,744,614,245	資産勘定	6,328,251,263	449,383,262,729	412,960,491,095
847,292,445,435	847,920,150,316	864,603,157	固定資産	619,086,766	413,588,195,976	412,960,491,095
668,444,881,839	669,072,586,720	864,603,157	有形固定資産	619,086,766	413,588,195,976	412,960,491,095
178,247,563,596	178,247,563,596		無形固定資産			
600,000,000	600,000,000		投資その他の資産			
20,380,776,833	56,175,843,586	7,880,011,088	流動資産	5,709,164,497	35,795,066,753	
17,411,874,626	48,068,454,427	7,543,385,113	現金・預金	5,446,660,705	30,656,579,801	
	3,973,028,926		未収金		3,973,028,926	
			有価証券			
113,018,000	113,018,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
2,052,167,000	2,462,183,200	27,740,000	前払金	59,175,000	410,016,200	
			立替金			
507,509,638	1,262,935,000	203,130,000	仮払金	203,321,248	755,425,362	
296,207,569	296,224,033	105,755,975	その他流動資産	7,544	16,464	
	123,878,434,752	131,612,909	負債勘定	385,034,980	297,098,966,535	173,220,531,783
	345,614		固定負債		58,382,764,583	58,382,418,969
			企業債		55,257,969,665	55,257,969,665
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	345,614		引当金		3,124,794,918	3,124,449,304
			その他固定負債			
	6,669,545,336	131,612,909	流動負債	385,034,980	21,181,085,291	14,511,539,955
			一時借入金			
			企業債		13,035,008,083	13,035,008,083
			他会計借入金			
			リース債務			
	6,154,589,126	58,793,103	未払金	21,730,103	6,483,991,126	329,402,000

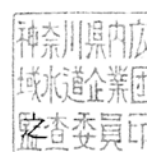
借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		54,529,069	54,529,069
			前受金			
	249,105,232	71,776,570	預り金	45,314,433	381,342,813	132,237,581
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	265,850,978	1,043,236	引当金		265,850,978	
			その他流動負債	317,990,444	960,363,222	960,363,222
	117,208,543,802		繰延収益		217,535,116,661	100,326,572,859
			長期前受金		217,535,116,661	217,535,116,661
117,208,543,802	117,208,543,802		長期前受金収益化累計額			
			資本勘定		277,028,932,025	277,028,932,025
			資本金		258,030,203,556	258,030,203,556
			資本金		258,030,203,556	258,030,203,556
			剰余金		18,998,728,469	18,998,728,469
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		14,820,387,051	14,820,387,051
			欠損金			
			収益勘定	3,180,080,236	9,617,501,719	9,617,501,719
			用水供給事業収益	3,180,080,236	9,617,501,719	9,617,501,719
			営業収益	3,178,990,160	9,574,833,860	9,574,833,860
			営業外収益	1,090,076	42,667,859	42,667,859
			特別利益			
			費用勘定	163,932	676,489	
5,154,234,354	5,154,910,843	1,017,303,257	用水供給事業費用	163,932	676,489	
5,154,234,354	5,154,910,843	1,017,303,257	営業費用	163,932	676,489	
			営業外費用			
			特別損失			
872,827,456,622	1,033,129,339,497	9,893,530,411	合 計	9,893,530,411	1,033,129,339,497	872,827,456,622



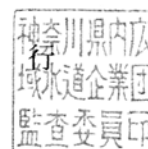
広域水監第33号
令和5年9月27日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 佐藤 祐文 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅



同 西 義



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和5年8月分

検査年月日 令和5年9月27日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和5年8月31日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
870,321,018,329	908,309,034,521	4,213,040,619	資産勘定	1,565,244,558	450,948,507,287	412,960,491,095
847,328,293,153	848,003,698,034	83,547,718	固定資産	47,700,000	413,635,895,976	412,960,491,095
668,480,729,557	669,156,134,438	83,547,718	有形固定資産	47,700,000	413,635,895,976	412,960,491,095
178,247,563,596	178,247,563,596		無形固定資産			
600,000,000	600,000,000		投資その他の資産			
22,992,725,176	60,305,336,487	4,129,492,901	流動資産	1,517,544,558	37,312,611,311	
19,860,866,257	51,763,476,599	3,695,022,172	現金・預金	1,246,030,541	31,902,610,342	
	3,973,028,926		未収金		3,973,028,926	
			有価証券			
113,018,000	113,018,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
2,130,887,000	2,540,903,200	78,720,000	前払金		410,016,200	
			立替金			
507,447,562	1,534,375,000	271,440,000	仮払金	271,502,076	1,026,927,438	
380,506,357	380,534,762	84,310,729	その他流動資産	11,941	28,405	
	123,919,187,120	40,752,368	負債勘定	372,440,239	297,471,406,774	173,552,219,654
	345,614		固定負債		58,382,764,583	58,382,418,969
			企業債		55,257,969,665	55,257,969,665
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	345,614		引当金		3,124,794,918	3,124,449,304
			その他固定負債			
	6,710,297,704	40,752,368	流動負債	372,440,239	21,553,525,530	14,843,227,826
			一時借入金			
			企業債		13,035,008,083	13,035,008,083
			他会計借入金			
			リース債務			
	6,154,589,126		未払金		6,483,991,126	329,402,000

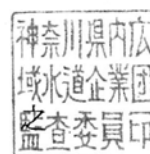
借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		54,529,069	54,529,069
			前受金			
	289,857,600	40,752,368	預り金	40,187,705	421,530,518	131,672,918
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	265,850,978		引当金		265,850,978	
			その他流動負債	332,252,534	1,292,615,756	1,292,615,756
	117,208,543,802		繰延収益		217,535,116,661	100,326,572,859
			長期前受金		217,535,116,661	217,535,116,661
117,208,543,802	117,208,543,802		長期前受金収益化累計額			
			資本勘定		277,028,932,025	277,028,932,025
			資本金		258,030,203,556	258,030,203,556
			資本金		258,030,203,556	258,030,203,556
			剰余金		18,998,728,469	18,998,728,469
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		14,820,387,051	14,820,387,051
			欠損金			
			収益勘定	3,322,581,933	12,940,083,652	12,940,083,652
			用水供給事業収益	3,322,581,933	12,940,083,652	12,940,083,652
			営業収益	3,321,718,260	12,896,552,120	12,896,552,120
			営業外収益	863,673	43,531,532	43,531,532
			特別利益			
			費用勘定	268,378	944,867	
6,160,708,097	6,161,652,964	1,006,742,121	用水供給事業費用	268,378	944,867	
6,160,708,097	6,161,652,964	1,006,742,121	営業費用	268,378	944,867	
			営業外費用			
			特別損失			
876,481,726,426	1,038,389,874,605	5,260,535,108	合 計	5,260,535,108	1,038,389,874,605	876,481,726,426



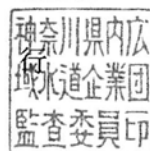
広域水監第34号
令和5年10月27日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 佐藤 祐文 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅



同 西 義



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和5年9月分

検査年月日 令和5年10月27日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和5年9月30日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
865,751,417,396	923,512,871,812	15,203,837,291	資産勘定	19,681,381,105	470,629,888,392	412,868,433,976
847,269,519,112	848,158,125,698	154,427,664	固定資産	121,144,586	413,757,040,562	412,868,433,976
668,421,955,516	669,310,562,102	154,427,664	有形固定資産	121,144,586	413,757,040,562	412,868,433,976
178,247,563,596	178,247,563,596		無形固定資産			
600,000,000	600,000,000		投資その他の資産			
18,481,898,284	75,354,746,114	15,049,409,627	流動資産	19,560,236,519	56,872,847,830	
14,789,324,548	65,957,648,225	14,194,171,626	現金・預金	19,265,713,335	51,168,323,677	
	3,973,028,926		未収金		3,973,028,926	
			有価証券			
113,018,000	113,018,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
2,601,916,800	3,014,903,000	473,999,800	前払金	2,970,000	412,986,200	
			立替金			
507,115,716	1,825,595,000	291,220,000	仮払金	291,551,846	1,318,479,284	
470,523,220	470,552,963	90,018,201	その他流動資産	1,338	29,743	
	130,500,502,200	6,581,315,080	負債勘定	381,873,431	297,853,280,205	167,352,778,005
	345,614		固定負債		58,382,764,583	58,382,418,969
			企業債		55,257,969,665	55,257,969,665
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	345,614		引当金		3,124,794,918	3,124,449,304
			その他固定負債			
	13,288,544,850	6,578,247,146	流動負債	378,806,634	21,932,332,164	8,643,787,314
			一時借入金			
	6,483,520,724	6,483,520,724	企業債		13,035,008,083	6,551,487,359
			他会計借入金			
			リース債務			
	6,154,589,126		未払金		6,483,991,126	329,402,000

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
	54,529,069	54,529,069	未払費用		54,529,069	
			前受金			
	330,054,953	40,197,353	預り金	47,568,693	469,099,211	139,044,258
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	265,850,978		引当金		265,850,978	
			その他流動負債	331,237,941	1,623,853,697	1,623,853,697
	117,211,611,736	3,067,934	繰延収益	3,066,797	217,538,183,458	100,326,571,722
	3,067,934	3,067,934	長期前受金		217,535,116,661	217,532,048,727
117,205,477,005	117,208,543,802		長期前受金収益化累計額	3,066,797	3,066,797	
			資本勘定		277,028,932,025	277,028,932,025
			資本金		258,030,203,556	258,030,203,556
			資本金		258,030,203,556	258,030,203,556
			剰余金		18,998,728,469	18,998,728,469
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		14,820,387,051	14,820,387,051
			欠損金			
			収益勘定	3,315,366,129	16,255,449,781	16,255,449,781
			用水供給事業収益	3,315,366,129	16,255,449,781	16,255,449,781
			営業収益	3,311,632,060	16,208,184,180	16,208,184,180
			営業外収益	3,734,069	47,265,601	47,265,601
			特別利益			
7,754,176,391	7,755,233,215	1,593,580,251	費用勘定	111,957	1,056,824	
7,754,176,391	7,755,233,215	1,593,580,251	用水供給事業費用	111,957	1,056,824	
7,273,311,139	7,274,367,963	1,112,714,999	営業費用	111,957	1,056,824	
480,865,252	480,865,252	480,865,252	営業外費用			
			特別損失			
873,505,593,787	1,061,768,607,227	23,378,732,622	合 計	23,378,732,622	1,061,768,607,227	873,505,593,787

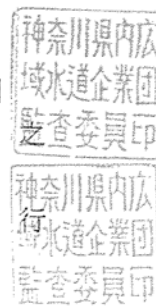


広域水監第26号
令和5年9月27日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 佐藤 祐文 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅

同 西 義



監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定、並びに神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づく監査を実施したので、同法同条第9項の規定によりその結果を次のとおり報告する。

- 1 監査の種類 財務監査及び行政監査
- 2 監査の対象 令和4年度に行った事務事業
- 3 監査の範囲

危機管理室 危機管理課

総務部 総務課、企画調整課、デジタル推進課、職員課、財務課、
契約検査課

浄水部 浄水課、水運用センター、西長沢浄水場、相模原浄水場、
伊勢原浄水場、綾瀬浄水場、飯泉取水管理事務所、
社家取水管理事務所、広域水質管理センター

建設部 事業計画課、建設課、電機課

- 4 監査の期間 令和5年5月10日から令和5年9月7日まで
- 5 監査等の着眼点（評価項目）等

予算の執行状況、各種帳簿・証拠書類の整理保存、違法・不当・不経済な支出、契約事務、財産の取得・管理及び処分状況、改良工事・維持工事・業務委託等施設管理業務の状況、事務処理の効率化、事業運営が社会情勢に照らし適切になされているか等の着眼点をもって監査を実施した。

- 6 監査の結果

監査の結果、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、概ね適正に行われており、良好であると認められた。



広域水総第41号
令和5年11月10日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 佐藤 祐文 様

神奈川県内広域水道企業団
企業長 浅羽 義



令和4年度資金不足比率について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和4年度決算に基づく標記の件について、別添監査委員の意見を付して下記のとおり報告いたします。

記

会計の名称	資金不足比率 (%)	経営健全化基準
水道用水供給事業会計	—	20%

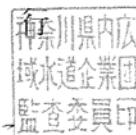
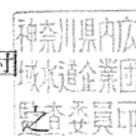
注) 資金不足額がないため、資金不足比率は「—」表示となります。



広域水監第24号
令和5年9月27日

神奈川県内広域水道企業団
企業長 浅羽 義里 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅
同 西 義



令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に
係る資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、
審査に付された令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計
に係る資金不足比率等について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和4年度

神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業会計に係る
資金不足比率審査意見書

神奈川県内広域水道企業団

監査委員

令和4年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業会計に係る資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

3 審査の方法

神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づき、企業長から提出された令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された、令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る資金不足比率は、法令の規定に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

令和4年度決算における流動負債の額68億3,535万余円に対し、流動資産の額は219億6,529万余円となり、資金不足比率を算定すべき資金不足は生じていないため、経営健全化基準の20%に照らして良好な状態にあると認められた。

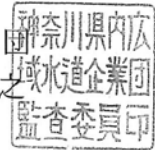
	令和4年度	備考
資金不足比率	(%) —	資金不足なし



広域水監第35号
令和5年7月22日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 佐藤 祐文 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅之



議事説明者の変更について（通知）

議会における監査関係の議事説明者は、令和5年7月22日から次のとおり変更したので通知いたします。

職	新議事説明者	旧議事説明者
監査委員	西 義 行	小 林 隆



令和5年11月20日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 佐藤 祐文 様

広域水道常任委員会

委員長 森 正明

閉会中継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について下記により閉会中もなお継続調査を要するものと決定したので、会議規則第70条の規定により申し出ます。

記

- 1 調査事件 水道用水供給事業
- 2 理由 調査を要するため



令和5年11月20日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 佐藤 祐文 様

議会運営委員会

委員長 尾崎 太

閉会中継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について下記により閉会中もなお継続調査を要するものと決定したので、会議規則第70条の規定により申し出ます。

記

- 1 調査事件 (1) 議会の運営に関することについて
 (2) 議会の会議規則、委員会条例等について
 (3) 議長の諮問に関することについて

- 2 理 由 調査を要するため

神奈川県内広域水道企業団議会

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長 佐 藤 祐 文

議 員 尾 崎 太

同 桐 生 秀 昭

